SHARP

Be Original.

アニュアルレポート 2019

統 合 報 告 書

（2019年3月期）

Toward Further Heights

Toward Further Heights

アニュアルレポート2019　2019年3月期

経営理念、経営信条

経営理念

いたずらに規模のみを追わず、
誠意と独自の技術をもって、
広く世界の文化と福祉の向上に貢献する。
会社に働く人々の能力開発と
生活福祉の向上に努め、
会社の発展と一人一人の
幸せとの一致をはかる。
株主、取引先をはじめ、
全ての協力者との相互繁栄を期す。

経営信条

二意専心
誠意と創意

この二意に溢れる仕事こそ、人々に心からの満足と
喜びをもたらし真に社会への貢献となる。

誠意は人の道なり、すべての仕事にまごころを
和は力なり、共に信じて結束を
礼儀は美なり、互いに感謝と尊敬を
創意は進歩なり、常に工夫と改善を
勇気は生き甲斐の源なり、進んで取り組め困難に

コーポレート宣言

Be Original.

あなたの日々を、
もっとあなたらしく、あたらしく、たのしく。
１世紀前、１人の発明家が志した「誠意と創意」の仕事は、
今も、これからも変わらない、私たちの原点。
もっとあなたの近くで、もっとあなたのために。
私たちは、「あなたのためのオリジナル」をつくり続けます。

SHARP

目次

1 トップメッセージ
2 財務ハイライト・非財務ハイライト
3 2018年度（2019年3月期）の概況
5 特集：「8K+5GとAIoTで世界を変える」の実現に向けて
10 ESG（CSR）
12 環境活動
13 社会活動
14 コーポレート・ガバナンス
17 取締役、執行役員
18 連結子会社
19 株主メモ

見通しに関する注意事項

本アニュアルレポートに記載されている内容には、シャープ株式会社及び連結子会社（以下、総称して「シャープ」という）の計画、戦略、業績など将来の見通しに関する記述が含まれています。これらの記述は過去または現在の事実ではなく、現時点で入手可能な情報から得られたシャープの仮定や判断に基づくものであり、これには既知または未知のリスク、不確実性及びその他の要因が内在しています。それらの影響により、シャープの実際の業績、事業活動、財務状況は、これらの見通しと大きく異なる場合があります。また、新たな情報、将来の事象、その他にかかわらず、シャープが将来の見通しに関する記述を見直すとは限りません。なお、業績など実際の結果に影響を与えうるリスク、不確実性及びその他の要因としては、右記のものが挙げられますが、これらに限られるものではありません。

(1) シャープの事業領域を取り巻く経済情勢
(2) シャープの製品やサービスの需要動向の変化や価格競争の激化
(3) 為替相場の変動（特に、米ドル、ユーロ、その他の通貨と円との為替相場）
(4) 諸外国における貿易規制などの各種規制
(5) 他社との提携、アライアンスの推進状況
(6) シャープに対する訴訟その他法的手続き
(7) 製品やサービスについての急速な技術革新

トップメッセージ

シャープは「8K+5GとAIoTで世界を変える」を事業ビジョンに掲げ、現在、「8K+5G Ecosystem」と「AIoT World」の本格事業化に向けた“事業変革”を進めています。具体的には「Technology Up, Quality Up, Value Up」をキーワードに、競争力の高い機器やデバイスを創出するだけでなく、ハードウェアやソフトウェア、クラウドサービスを融合したシステム、さらにはソリューションへとビジネスモデルの転換を加速しています。そして、こうした取り組みを通じて、B2C事業はもとよりB2B事業も一層強化・拡大していきます。

中国深センでの記者発表会にて

“グローバル事業拡大”の観点からは、これまで日本、ASEAN、欧州と、着実に事業を伸長させてまいりました。今後は、これらの地域における事業拡大の勢いを一段と加速するとともに、中国、米州にも事業を積極的に展開し、グローバル5極体制でさらなる成長を実現していきます。

未来への責任

昨今の国際社会では、2030年までを期限とする17項目の持続可能な開発目標「SDGs（Sustainable Development Goals）」や温室効果ガス削減の枠組み「パリ協定」が発効されるなど、社会課題の解決に向けた動きが加速しています。こうした状況の中、シャープは2019年2月、2050年に向けた長期環境ビジョン「SHARP Eco Vision 2050」を新たに策定しました。今後は、このビジョンの達成に向けた様々な施策を通じて、消費するエネルギーを上回るクリーンエネルギーを創出するとともに、企業活動によって生じる地球への環境負荷を最小化し、持続可能な社会の実現に貢献していきます。

また、シャープは国連グローバル・コンパクトが定める「人権」「労働」「環境」「腐敗防止」に関する10原則を署名企業※として今後とも支持し、紛争鉱物問題や人権尊重などの世界的な課題への対応を進めていきます。

※2009年6月に署名

トランスフォーメーション

2019年度は“次の100年に向けたトランスフォーメーション”の最終年度です。「事業」「戦う市場」「オペレーション」の“3つの転換”をしっかりと成し遂げ、今後の持続的成長を支える強固な事業基盤を構築するとともに、「8K+5G」と「AIoT」で様々な国際社会の課題解決に貢献していきます。そして、シャープの飛躍的成長をより確かなものにしていきます。

株主の皆様をはじめ、全てのステークホルダーのご期待にお応えできるよう、引き続き全身全霊で業務に精進してまいります。今後とも、より一層のご支援のほど、何卒よろしくお願い申し上げます。

事業方針説明会にて

代表取締役会長兼社長

財務ハイライト・非財務ハイライト

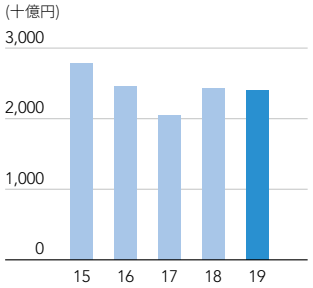
シャープ株式会社及び連結子会社　　3月31日に終了した各連結会計年度

単位：百万円

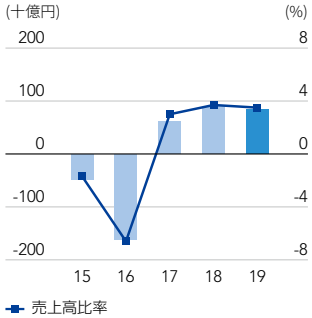
	2015	2016	2017	2018	2019
売上高	¥ 2,786,256	¥ 2,461,589	¥ 2,050,639	¥ 2,427,271	**¥ 2,400,072**
国内	968,449	750,499	654,012	656,144	**719,424**
海外	1,817,807	1,711,090	1,396,627	1,771,127	**1,680,647**
営業利益（損失）	(48,065)	(161,967)	62,454	90,125	**84,140**
税金等調整前当期純利益（損失）	(188,834)	(231,122)	(587)	89,416	**75,587**
親会社株主に帰属する当期純利益（損失）	(222,347)	(255,972)	(24,877)	70,225	**74,226**
純資産	44,515	(31,211)	307,801	401,713	**372,471**
総資産	1,961,909	1,570,672	1,773,682	1,908,461	**1,866,349**
設備投資	62,653	45,240	77,733	119,356	**55,996**
研究開発費	141,042	130,120	106,107	100,536	**108,545**
1株当たり情報（円）					
当期純利益（損失）	(131.51)	(154.64)	(68.56)	106.07	**116.80**
配当金	—	—	—	10.00	**20.00**
純資産	17.84	(161.79)	154.12	267.48	**392.56**
自己資本当期純利益率（ROE）	(197.4%)	—	(19.8%)	20.9%	**20.4%**
期末発行済株式総数（普通株式）（千株）	1,690,733	1,690,678	4,972,609	497,249	**531,311**
従業員数（人）	49,096	43,511	41,898	47,171	**54,156**
障がい者雇用率※	2.30%	2.32%	2.39%	2.47%	**2.45%**
温室効果ガス排出量（千t-CO_2）	1,307	1,114	1,016	940	**1,077**

(注) 1.「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号　平成30年2月16日）等を2019年3月31日に終了した連結会計年度の期首から適用しており、2018年3月31日に終了した連結会計年度については、当該会計基準等を遡って適用した後の金額等となっています。
2. 設備投資には、リース資産を含んでいます。
3. 1株当たり当期純利益（損失）は、各連結会計年度の加重平均発行済株式数に基づいて算出しています。なお、C種種類株式は、剰余金の配当について普通株式と同順位であるため、その普通株式相当数を普通株式と同等の株式の株式数としており、2017年3月31日、2018年3月31日及び2019年3月31日に終了した連結会計年度の加重平均発行済株式数に含まれています。
4. 期末発行済株式（普通株式）数は、自己株式控除後の株式数です。
5. 2017年10月1日付で、普通株式及びC種種類株式についていずれも10株につき1株の割合で株式併合を実施しています。2017年3月31日に終了した連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益（損失）及び1株当たり純資産を算定しています。
6. 2019年1月30日付で、発行済のA種種類株式200,00株のうち、92,000株を取得し、同日、取得したA種種類株式92,000株を消却しました。2019年3月31日に終了した連結会計年度の1株当たり当期純利益については、当該自己株式の一部取得及び消却の影響を考慮しています。

売上高

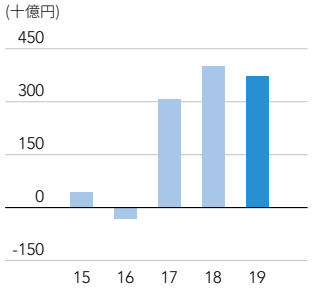


営業利益（損失）

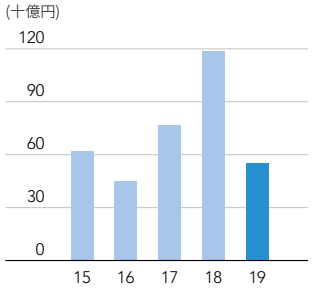


親会社株主に帰属する当期純利益（損失）

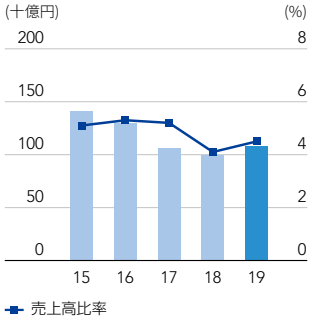
純資産



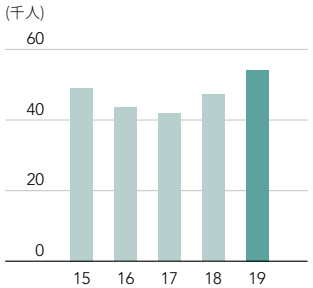
設備投資



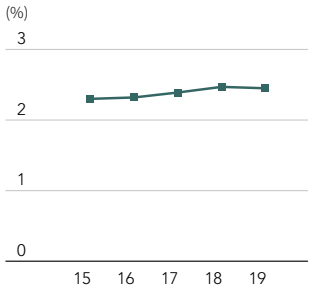
研究開発費



従業員数

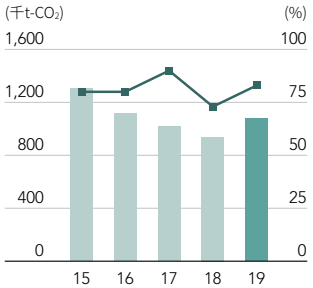


障がい者雇用率



※シャープ株式会社 特例子会社及びグループ適用会社7社を含む。（各連結会計年度の6月1日時点のデータ）

温室効果ガス排出量



P.13（環境活動）をご参照ください。

2018年度（2019年3月期）の概況

シャープ株式会社及び連結子会社　3月31日に終了した各連結会計年度

2018年度の業績

日本では、雇用情勢の改善や個人消費の持ち直しなどにより穏やかに回復しましたが、輸出や生産の一部に弱さがみられました。海外では、米国で回復が続く一方、ユーロ圏の一部で減速傾向を示したほか、中国では穏やかに減速しました。また、年度末にかけ、米中貿易摩擦や大手顧客の需要変動の影響が強まり、想定に比べ厳しい市場環境となりました。

こうした中、シャープは、事業ビジョン「8K+5GとAIoTで世界を変える」の実現に努めました。また、事業環境を勘案し、今後のさらなる成長のため「量から質へ」の転換に取り組み、収益力の強化と財務体質の改善を進めました。

シャープの2018年度の売上高は、アドバンスディスプレイシステムが減少し2兆4,000億円（前年度比1.1%減）となりました。営業利益は、アドバンスディスプレイシステムが減少し、841億円（前年度比6.6%減）となりました。経常利益は690億円（前年度比22.7%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は742億円（前年度比5.7%増）となりました。

厳しい市場環境となったものの、環境に先んじて「量から質へ」の転換を進めたことなどから、前年度を上回る最終利益と最終利益率を確保することができました。四半期ベースでは、2016年度の第3四半期以降、10四半期連続で最終黒字を継続しています。

このほか、希薄化リスクや優先配当などを有するA種種類株式20万株のうち、9万2千株を取得・消却するなど、資本の質の向上に取り組みました※。

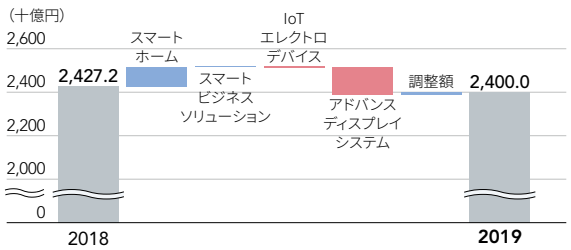
なお、普通株式の年間配当につきましては、財務状況や今後の事業展開などを総合的に勘案し、前年度より1株当たり10円の増配となる20円の配当を実施しました。

※2019年3月31日現在の発行済のA種種類株式は10万8千株でしたが、同年6月21日、当社はその全数を取得・消却しました。

- 米中貿易摩擦や大手顧客の需要変動など、年度末にかけて、想定以上に厳しい市場環境となる
- 環境変化に先んじて「**量から質へ**」の転換を進めたこともあり、**前年度を上回る最終利益と最終利益率**を確保
- 2016年度 第3四半期以降、**10四半期連続で最終黒字**を継続
- A種種類株式の一部取得・消却など**資本の質的向上**への取り組みを実施
- 普通株式に**2017年度を上回る配当**を実施

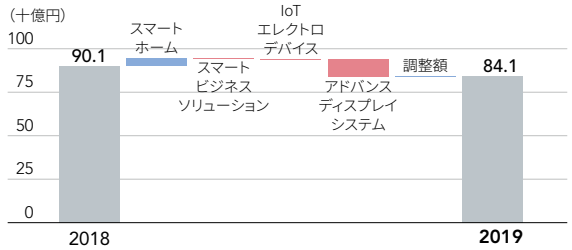
売上高 増減分析

セグメント別

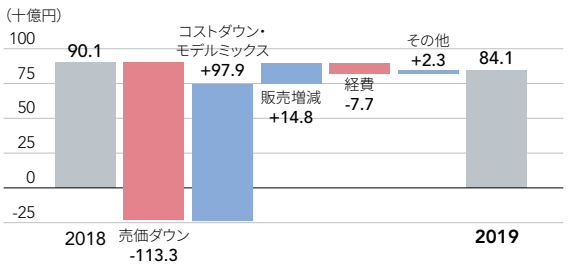


営業利益 増減分析

セグメント別



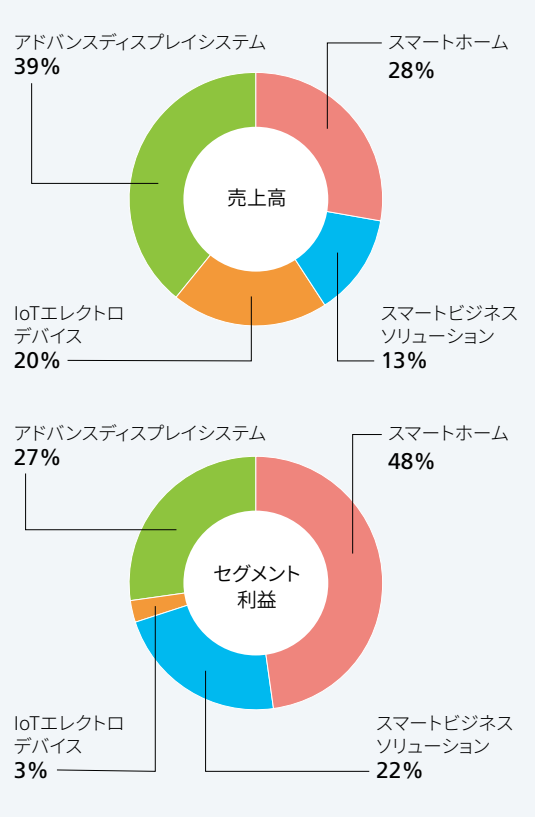
要因別



AIoTはシャープ株式会社の登録商標です。

2018年度（2019年3月期）の概況

セグメント別売上高・営業利益

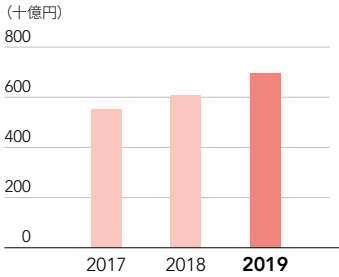


・売上高は、セグメント間の内部売上高または振替高を含んでおり、円グラフの売上高構成比は、これを基に算出したものです。
・セグメント利益はセグメント間取引の調整前の金額です。円グラフのセグメント利益構成比は、これを基に算出したものです。
・2018年3月31日に終了した連結会計年度より、セグメント区分を変更しております。これに伴い、2017年3月31日に終了した連結会計年度についても、変更後のセグメント区分に基づき表示しています。
・2019年3月31日に終了した連結会計年度より、組織変更に伴い、従来「スマートビジネスソリューション」セグメントに含めておりました先進設備開発事業を「IoTエレクトロデバイス」セグメントに含めて表示しております。これに伴い、2018年3月31日に終了した連結会計年度についても、変更後のセグメント区分に基づき表示しています。

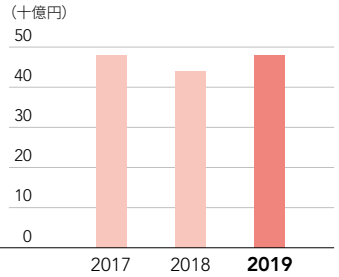
スマートホーム（Smart Homes）

携帯電話機、電子辞書、電卓、電話機、ネットワーク制御ユニット、冷蔵庫、過熱水蒸気オーブン、電子レンジ、小型調理機器、エアコン、洗濯機、掃除機、空気清浄機、扇風機、除湿機、加湿機、電気暖房機器、プラズマクラスターイオン発生機、理美容機器、太陽電池、蓄電池、パソコン等

■売上高



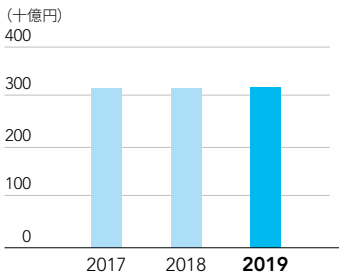
■セグメント利益



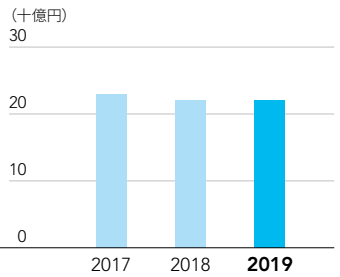
スマートビジネスソリューション（Smart Business Solutions）

デジタル複合機、インフォメーションディスプレイ、POSシステム機器、電子レジスタ、業務プロジェクター、各種オプション・消耗品、各種ソフトウェア等

■売上高



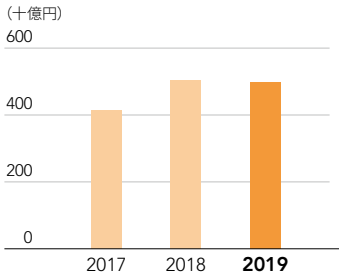
■セグメント利益



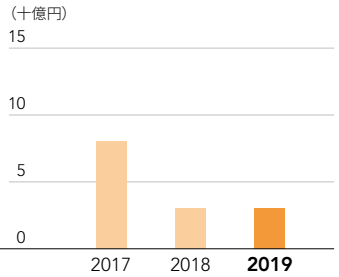
IoTエレクトロデバイス（IoT Electronics Devices）

カメラモジュール、カメラモジュール製造設備、センサモジュール、近接センサ、埃センサ、ウエハファウンドリ、CMOS・CCDセンサ、半導体レーザー、車載カメラ、FA機器、洗浄機等

■売上高



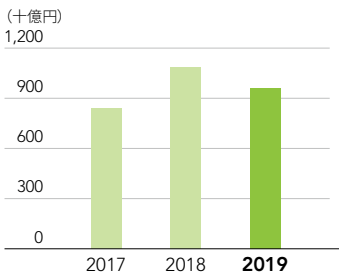
■セグメント利益



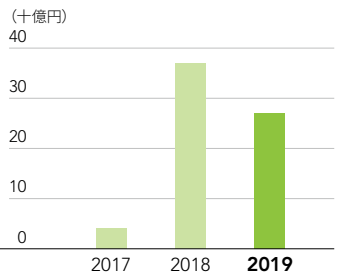
アドバンスディスプレイシステム（Advance Display Systems）

液晶カラーテレビ、ブルーレイディスクレコーダー、オーディオ、ディスプレイモジュール等

■売上高



■セグメント利益



特集 「8K+5GとAIoTで世界を変える」の実現に向けて

―『8K+5G Ecosystem』『AIoT World』の構築―

シャープでは、「8K+5GとAIoTで世界を変える」という事業ビジョンを掲げ、事業変革を進めています。

今後、ディスプレイや電子デバイス、センサーなどの特長デバイス、8Kや5G、AI、IoT、Robotといったコア技術を活用し、8つの事業分野「Industry」「Security」「Smart office」「Entertainment」「Health」「Automotive」「Education」「Smart home」を中心に、特長商品・サービスの創出に取り組みます。

そして、強いブランド企業として、さらなる成長と「8K+5G Ecosystem」「AIoT World」の構築を目指します。

また、こうした取り組みを効率的に進めていくため、組織体制を変更しています。事業グループについても、「スマートライフ」「8Kエコシステム」「ICT」の3グループに再編しています。

事業ビジョンのもと、構築を進めている「8K+5G Ecosystem」と「AIoT World」の具体的な取り組みです。

「8K+5G Ecosystem」では、映像素材の生成から、コンテンツ配信、表示に至るまで全てのバリューチェーンで、様々なパートナーとの協業を進めています。

これまでの8K事業は、8Kテレビやモニター、カメラなどプロダクトを提供することが主となっていました。今後は、放送向け映像ソリューションや8Kミュージアム、スタジアム向けのスポーツソリューション、医療、セキュリティ、CAD、電車の検査システムなどソリューションビジネスへと取り組みを拡大していきます。

また、2018年12月に、8K技術開発と8Kビジネスの関連組織からなる組織横断型プロジェクト8K Labを発足させています。今後、8K Labを積極的に活用し、パートナーと8Kの事業化を加速させていきます。

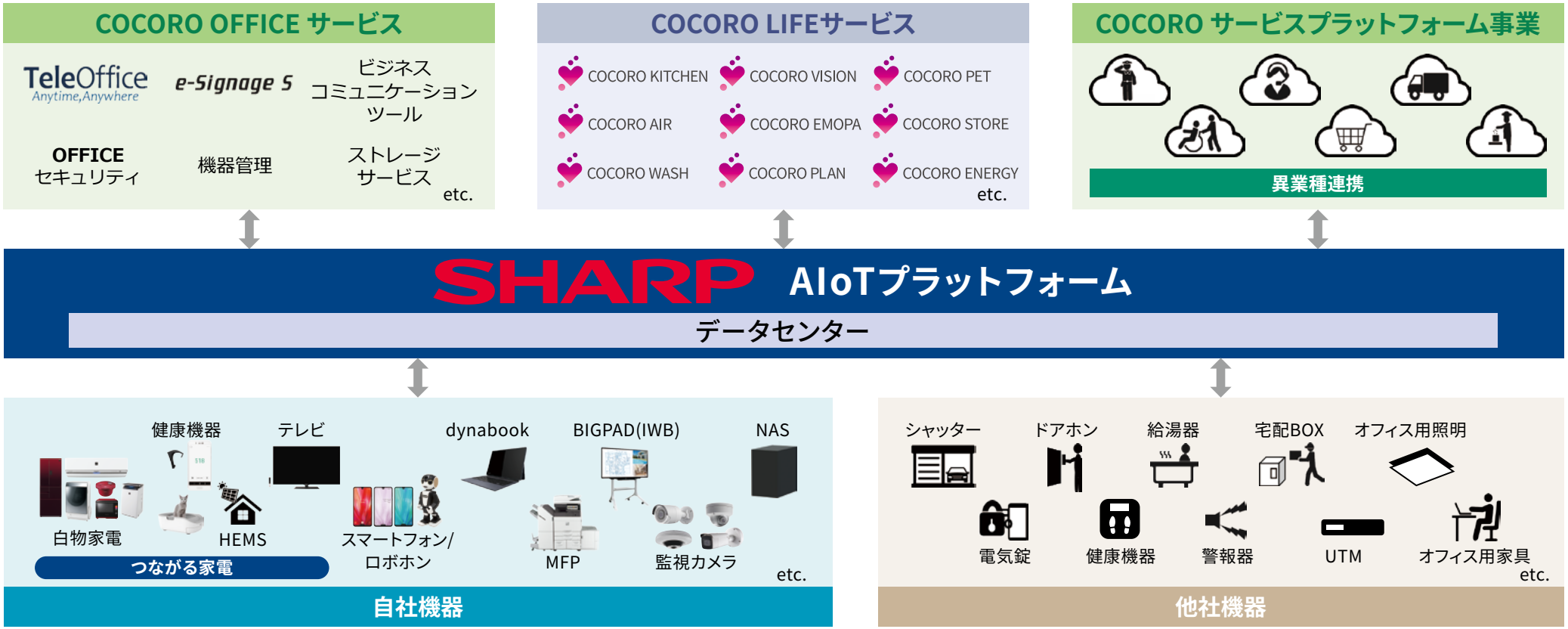
「AIoT World」では、AIoT機器事業、COCORO LIFEサービス事業、COCORO OFFICE サービス事業、AIoTプラットフォーム事業の4つの事業領域の拡大に取り組んでいきます。

AIoT機器事業では、AIoT対応機器を順次拡大し、単なる道具ではなく、様々なサービスと連携し、暮らしのパートナーとなる製品を提供していきます。

COCORO LIFEサービス事業では、機器のためにサービスを提供するだけでなく、サービスのために機器を提供するという発想をあわせ持ち、AIoT技術を活かした特長的なサービスで、スマートライフを実現していきます。

COCORO OFFICEサービス事業では、B2BやB2Gにおいて、顧客に合わせたサービスを提供し、スマートオフィスを実現していきます。

加えて、シャープでは、機器メーカーやサービス事業者に AIoTプラットフォームを公開しています。AIoTプラットフォームを軸に、他社とWin-Winの関係を築き、大きなスパイラルで AIoT市場を拡大していきます



戴会長兼社長

事業戦略推進室 | **社長室**

事業グループ

スマートライフ

野村 勝明
代表取締役副社長

■主な事業・会社
- Smart Appliances & Solutions事業
- カメラモジュール事業
- シャープエネルギーソリューション㈱
- シャープ福山セミコンダクター㈱

8Kエコシステム

戴 正 呉
代表取締役会長兼社長

■主な事業・会社
- テレビシステム事業
- ビジネスソリューション事業
- ディスプレイデバイス事業
- 研究開発事業

ICT

石田 佳久
取締役副社長

■主な事業・会社
- 通信事業
- ㈱AIoTクラウド
- ㈱SHARP COCORO LIFE
- Dynabook㈱

シャープでは、事業ビジョンをより早期に実現するため、従来の4つの事業グループを、事業の方向性を重視した3つのグループ「スマートライフ」「8Kエコシステム」「ICT」に再編しています。

「スマートライフ」に含まれる主な事業は、スマートアプライアンス&ソリューション（SAS）、カメラモジュール、エネルギーソリューション、電子デバイスなどです。国内と海外の健康・環境事業を統合し、SASとしてAIoT機器・サービスのグローバル展開を進めていきます。加えて、SASの傘下にB2B拡大のための専任組織を設置しています。

「8Kエコシステム」は、テレビシステム、ビジネスソリューション（BS）、ディスプレイデバイス、研究開発などになります。「8K+5G Ecosystem」戦略を強化し、組織再編を推進するとともに、スマートオフィス事業の拡大に向け、BSと国内・海外販売会社とのプロジェクト体制を構築します。

「I CT」には、通信、AIoTクラウド、COCORO LIFEサービス、dynabookなどが含まれています。サービス事業やプラットフォーム事業で他社との協業を加速するため、「株式会社SHARP COCORO LIFE」と「株式会社AIoTクラウド」を2019年10月1日付で分社化するなど、組織体制の再編を進めています。

今後、この3つの事業グループが相互に連携し、One SHARPで事業変革を進めていきます。

輝ける信頼のグローバルブランド “SHARP”

8K+5G Ecosystem & AIoT WORLD

『まねされる商品をつくれ』

経営理念

いたずらに規模のみを追わず、
誠意と独自の技術をもって、
広く世界の文化と福祉の向上に貢献する。
会社に働く人々の能力開発と
生活福祉の向上に努め、
会社の発展と一人一人の
幸せとの一致をはかる。
株主、取引先をはじめ、
全ての協力者との相互繁栄を期す。

経営信条

二意専心
誠意と創意
この二意に溢れる仕事こそ、人々に心からの満足と
喜びをもたらし真に社会への貢献となる。

誠意は人の道なり、すべての仕事にまごころを
和は力なり、共に信じて結束を
礼儀は美なり、互いに感謝と尊敬を
創意は進歩なり、常に工夫と改善を
勇気は生き甲斐の源なり、進んで取り組め困難に

Be Original.

あなたの日々を、
もっとあなたらしく、あたらしく、たのしく。
１世紀前、１人の発明家が志した「誠意と創意」の仕事は、
今も、これからも変わらない、私たちの原点。
もっとあなたの近くで、もっとあなたのために。
私たちは、「あなたのためのオリジナル」をつくり続けます。

SHARP

シャープは、次の時代のニーズをいち早くかたちにした「モノづくり」で、社会に貢献し、信頼される企業を目指すという「創業者の精神」、その精神を明文化した「経営理念」「経営信条」、さらにはシャープらしいオリジナリティあふれる価値を創造するブランドであり続けることを世界中のお客様に約束する言葉であるコーポレート宣言「Be Original.」を経営の根本としています。

今後、これらをベースに、「8K+5G Ecosystem」と「AIoT World」を構築し、「8K+5GとAIoTで世界を変える」を実現していきます。

そして、輝ける信頼のグローバルブランド「SHARP」を確立し、全てのステークホルダーの皆様から信頼され、社会から必要とされる企業であり続けることを目指します。

ESG(CSR)

CSRに対する基本的な考え方

シャープは、創業以来の精神として「広く世界の文化と福祉の向上に貢献する」「全ての協力者との相互繁栄を期す」の経営理念のもと、社会やステークホルダーからの期待に応え、当社と社会の相互の持続的発展を目指すことをCSR(Corporate Social Responsibility:企業の社会的責任)に対する基本的な考え方としています。

この経営理念・経営信条※1を具体化するために、グループ企業の行動原則として「シャープグループ企業行動憲章」を、全ての役員・従業員の行動の規範として「シャープ行動規範」※2を定めています。

※1 経営理念・経営信条は、下記でご覧いただけます。
https://corporate.jp.sharp/info/philosophy/
※2 シャープグループ企業行動憲章、シャープ行動規範の詳細は、下記でご覧いただけます。
https://corporate.jp.sharp/info/charter/

サステナビリティに関する方針・ビジョン及び戦略

2016年8月に、社会や環境に与える負荷を低減していくために特に重要と考える取り組みテーマを「SER(Social and Environmental Responsibility:社会環境責任)」と定義し、SER方針を定めました。

SER方針

① 従業員の権利を重視し、従業員の健康及び安全を確保する。
② 事業活動及び製造過程における環境責任を果たす。
③ 国際標準、法規制、顧客の要求に基づいたSERマネジメントシステムの構築を行い、運用する。

また、2015年9月に国連で採択されたSDGs(Sustainable Development Goals:持続可能な開発目標)の達成へ貢献することを2018年度より中長期ビジョンに据え、取り組みを進めています。

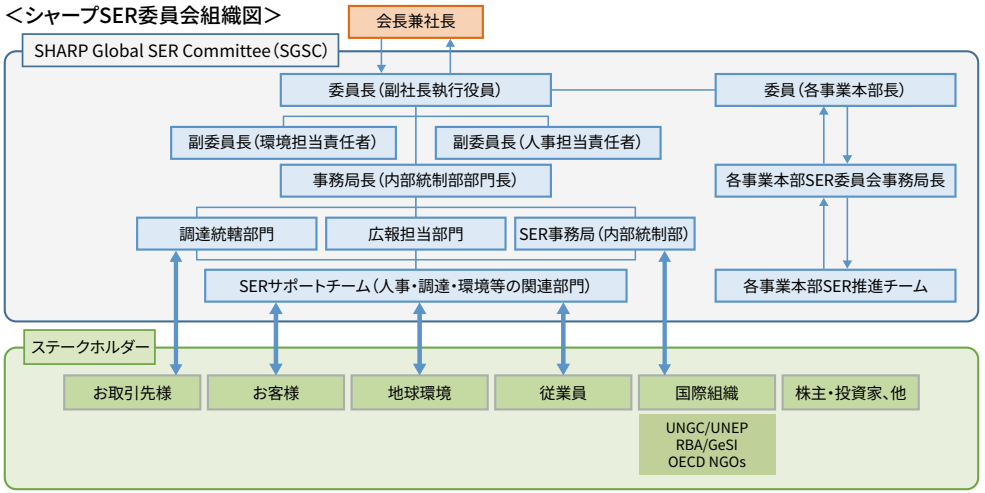
CSRマネジメント推進体制

シャープは、「SER方針」を実行施策レベルに落とし込み、PDCAサイクルでマネジメントしていくために、2016年にシャープSER委員会(SHARP Global SER Committee)を発足して運営しています。

シャープSER委員会の会議体である「SER会議」を開催し、シャープグループのSERに関する方針やビジョンの徹底、重要施策についての審議、各カンパニー・事業本部のSDGs達成を目指した事業活動やSER施策の進捗状況の確認を実施しています。

各カンパニー・事業本部では、各カンパニー社長・事業本部長の指揮のもと、SER推進チームを組織し、SDGs達成に貢献する事業を推進するとともに、事業と密接に関連する重要なSER施策を選定の上、社会課題の解決に取り組んでいます。

<シャープSER委員会組織図>



2019年3月現在

ESG(CSR)

マテリアリティ(重要課題)の特定とモニタリング

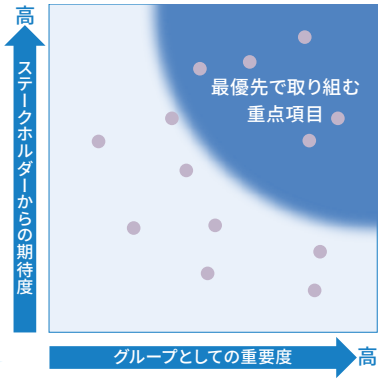
グローバルな社会課題解決に向けた目標達成への貢献を目指し、中長期的な視点からシャープグループにとっての「マテリアリティ(重要課題)」を特定し取り組みを行っています。マテリアリティの特定に当たっては、抽出した重要課題を「社会にとっての重要度(ステークホルダーからの期待度)」と「グループとしての重要度」という2軸の観点でマッピングし、最優先に取り組む課題を特定しました。

経営方針・事業戦略
・経営理念・経営信条　・Be Original.
・事業ビジョン　・中期経営計画 など

国際的なガイドライン・原則
・国連グローバル・コンパクト(2009年6月に署名)
・SDGs　・ISO26000　・国連世界人権宣言
・国連ビジネスと人権に関する指導原則
・OECD 多国籍企業行動指針
・RBA※1などの業界行動規範 など

ステークホルダーからの期待
・対話を通じたステークホルダーの声・意見
・事業活動によるステークホルダーへの影響評価
・ESG機関等による各種調査結果 など

重要課題を抽出



イノベーションによる社会的課題の解決

8K+5Gエコシステムの構築
超高精細映像である8Kを活用し、医療・セキュリティ・検査システム・インフラ保守などの分野でソリューションを提供

人に寄り添うAIoTの拡大
AI(人工知能)とIoT(モノのインターネット)に対応した機器を様々なシーンに広げ、安全・便利・快適なスマートライフを提供

ICTの活用
コンピューティングを活用し、工場における遠隔支援システム、会議ソリューション、教育ソリューションを提供

事業活動に伴う社会・環境への負荷軽減

人権・労働
・従業員の健康・安全の確保
・ハラスメントの防止
・人権の尊重

環境
長期環境ビジョン※2 "SHARP Eco Vision 2050"に向けた取り組み
・気候変動(脱炭素社会の実現)
・資源循環(循環型社会の実現)
・安全・安心(化学物質の徹底管理)

サプライチェーンマネジメント
・サプライチェーン全体でのESGリスクマネジメント
・責任ある鉱物調達

ガバナンスの強化
コーポレートガバナンス・リスクマネジメント・コンプライアンス・情報セキュリティなど

※1 Responsible Business Alliance。責任ある企業同盟の略称。旧称EICC(Electronic Industry Citizenship Coalition)。
2004年にHPやIBM、DELLなどの電子機器の企業によって設立された。電子機器に留まらず幅広い業界のサプライチェーンにおける社会・環境・倫理的課題に対する規範を作成。
※2 P.12をご参照ください。

イノベーションによる社会的課題の解決として、中期経営計画で掲げる財務指標を活用した進捗状況のモニタリングに加え、各カンパニー・事業本部で事業を通じてSDGs達成に貢献するための中長期ビジョンを設定し、その進捗状況をSER会議にて報告・確認しています。

また、各カンパニー・事業本部において、全社SER重点施策指針より、それぞれの事業本部にとって重要なものを選択して「SER施策」を推進し自己評価を行っています。

ガバナンスの強化については、各テーマに関する全社会議において取り組み状況を確認しているほか、その主管部門にて年次目標を定めて推進しています。

＜2018年度全社SER重点施策指針(抜粋)＞

SER施策	対象範囲	貢献するSDGs
健康障害につながる長時間労働の抑制	日本国内全社員	3, 8
ハラスメントの防止	日本国内全社員	5, 16
海外拠点における人権尊重の推進	海外拠点の全社員	8, 10, 16
紛争鉱物に関する日本国内・海外の関連法規制への適合と効率的な対応	該当事業本部	16
国際的なSER基準(RBA行動規範)に基づく自社工場SERパフォーマンス調査・監査の実施	日本国内全生産工場 連結対象生産子会社	1, 3, 5, 6, 7, 8, 10, 12, 13, 16
サプライヤーSER管理体制の再構築	お取引先様	
廃棄物の排出抑制・再資源化	全生産工場	6, 9, 12
事業に伴う温室効果ガス排出抑制(エネルギー使用効率の向上)	全生産工場	7, 9, 13
製品使用に伴う温室効果ガス排出抑制(製品の省エネ化推進)	商品系事業本部	7, 12, 13

ESGインデックスの状況

2019年7月現在、シャープは以下のインデックスに採用されています。

・FTSE4Good Developed Index
・FTSE Blossom Japan Index
・MSCI ESG Leaders Indexes
・MSCIジャパンESGセレクト・リーダーズ指数

FTSE4Good　FTSE Blossom Japan　MSCI 2019 Constituent MSCI ESG Leaders Indexes　MSCI 2019 Constituent MSCI ジャパンESG セレクト・リーダーズ指数

環境活動

長期環境ビジョン「SHARP Eco Vision 2050」

「環境共有価値の拡大」から「SHARP Eco Vision 2050」へ

シャープは、2013年度に設定した環境方針「環境共有価値の拡大」のもと、省エネ製品・創エネ製品による「温室効果ガス削減貢献量」がサプライチェーン全体の事業活動に伴う「温室効果ガス排出量」を常に上回ることを目標に環境取り組みを進めてきました。

一方、気候変動や資源枯渇、海洋プラスチックなど、環境問題は地球規模の社会課題と認識され、「持続可能な開発目標（SDGs）」や温室効果ガス削減の枠組み「パリ協定※」が発効されるなど、社会課題解決に向けた動きがグローバルで加速しています。

こうした中、シャープは、これまでの環境方針を刷新し2050年に向けた長期環境ビジョン「SHARP Eco Vision 2050」を策定しました。これは、世界中に「クリーンなエネルギー」を提供するとともに、企業活動で発生する温室効果ガスや廃棄物などによる「地球への環境負荷」の最小化を図ることで「持続可能な地球環境」の実現に挑戦するものです。

シャープは、技術の開発、製品やサービスの提供など企業活動を通じた環境保全に加え、ステークホルダーの皆様との連携を深めることで、社会課題の解決と持続的な企業価値の向上に取り組みます。

※ 2015年にパリで開かれた第21回国連気候変動枠組条約締約国会議（COP21）で合意された地球温暖化防止の国際的な枠組み。

長期環境目標

シャープは「SHARP Eco Vision 2050」の実現に向け、3つの分野それぞれに対し、以下のように長期的なゴールを定めることで「消費するエネルギーを上回るクリーンエネルギーの創出」及び「企業活動で生じる地球への環境負荷の最小化」に取り組みます。

気候変動

シャープはこれまで、自らが消費するエネルギーの削減をはじめ、製品の省エネルギー化を進めることで、家庭や社会で消費されるエネルギーの削減に努めてきました。

また、創業者・早川徳次の「当社が出しているものは、全て電気を使うものばかり。今後、会社が大きくなればなるほど電気を使うことになるので、(電気を)作ることもしよう」という考えで太陽電池の開発に着手し、半世紀以上にわたり太陽光発電の普及にも努めてきました。

電気を使う製品を作る会社だからこそ、電気の使用で生じる環境負荷に責任を持たなければならない。

シャープは「消費エネルギーの削減」及び「クリーンエネルギーの創出」により一層努め、脱炭素社会を実現すべく、2050年に向けて以下の2つの目標に挑戦します。

目標

- サプライチェーン全体で消費するエネルギーを上回るクリーンエネルギーを創出
- 自社活動のCO_2排出量をネットゼロへ

資源循環

シャープはこれまで、新しい製品を生み出すことで世の中に多様な価値を提供してきた一方で、多くの限りある資源を使用してきました。

限りある資源の中で、全てのステークホルダーに多様な価値をいつまでも提供できるように。

シャープは「資源の有効活用」により一層努め、「最小限の資源」で「最大限の価値」を継続的に提供し、循環型社会を実現すべく、2050年に向けて以下の2つの目標に挑戦します。

目標

- 製品への新規採掘資源※の使用をゼロへ
- 自社活動による廃棄物の最終処分をゼロへ

※ リサイクルをするにあたり環境配慮面で合理性のないものを除く。

安全・安心

シャープの工場では製品製造工程において様々な化学物質を使用し、また、製品には様々な化学物質が含有されています。化学物質には人体や地球環境・生態系に悪影響を及ぼすものもあり、その取り扱いには徹底した管理が必要です。

シャープの企業活動が、人の健康や地球環境・生態系に悪影響を及ぼすことがあってはならない。

シャープは現行の国際基準はもとより将来を見据えた自社基準を設定し、これらに準じた化学物質の徹底管理を行い、「化学物質が人の健康や地球環境・生態系に及ぼす影響」を排除します。

目標

- 化学物質の適正管理で人の健康や地球環境・生態系を守る

環境活動

気象変動と事業の関わり

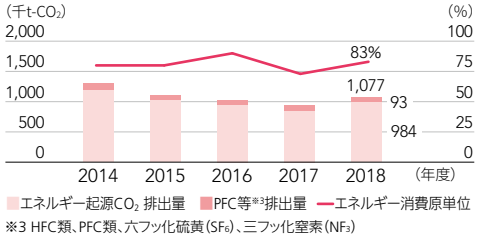
シャープは、気候変動に関する「リスク」と「機会」を重要な経営課題と認識しています。リスクと機会を検討するためのガバナンスとして、シャープSER委員会※1を設置し、中長期にわたってのリスクと機会を網羅的に評価しています。TCFD※2が定めるリスク項目に沿って、気候関連のリスクを「脱炭素経済への移行に伴うリスク」「気候変動の物理的影響がもたらすリスク」に分類し、検討を進めています。また、製品やサービスの提供を通じて気候変動の緩和に取り組むことを機会と位置づけ、取り組みを進めています。

※1 P.10（CSRマネジメント推進体制）をご参照ください。
※2 2017年に金融システムの安定化を図る国際的組織である金融安定理事会（FSB）によって設置された、気候関連財務情報開示タスクフォース

事業活動に伴う温室効果ガスの排出抑制

脱炭素社会の実現に貢献するため、事業活動に伴う温室効果ガス排出量の抑制に取り組んでいます。2018年度のシャープの温室効果ガス排出量は、M&Aによる子会社の取得により集計範囲が拡大したことなどにより、前年度比14.6%増加の1,077千t-CO_2となりました。また、2012年度比のエネルギー消費原単位改善率は17%にとどまりました。

■温室効果ガス排出量と
エネルギー消費原単位（2012年度基準）の推移



※3 HFC類、PFC類、六フッ化硫黄（SF_6）、三フッ化窒素（NF_3）

環境に配慮した製品・デバイスの開発

環境に配慮した製品を「グリーンプロダクト（GP）」と定め、7つのコンセプト※4に基づく開発・設計指針をまとめた「GPガイドライン」を全ての製品設計部門で運用しています。さらに、環境性能が特に優れた製品を「スーパーグリーンプロダクト（SGP）」として認定し開発を積極的に推進しています。

※4 省エネ・創エネ、省資源、リサイクル配慮、安全使用・処理、グリーンマテリアル・デバイスの使用、電池などの環境配慮、見える化

■2018年度SGP認定機種事例

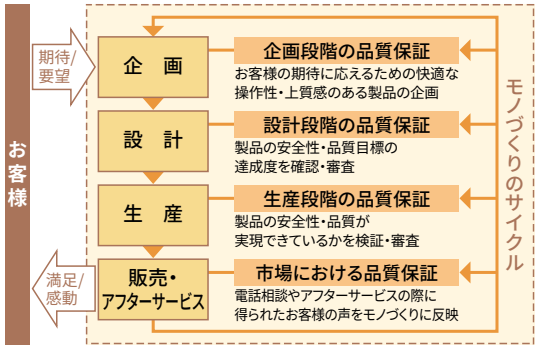
社会活動

品質・安全性の確保

シャープは、お客様の信頼獲得と満足向上のために、お客様のニーズと要望に応え、かつ安全性、品質、信頼性、環境に配慮したより良い製品、サービスを提供します。

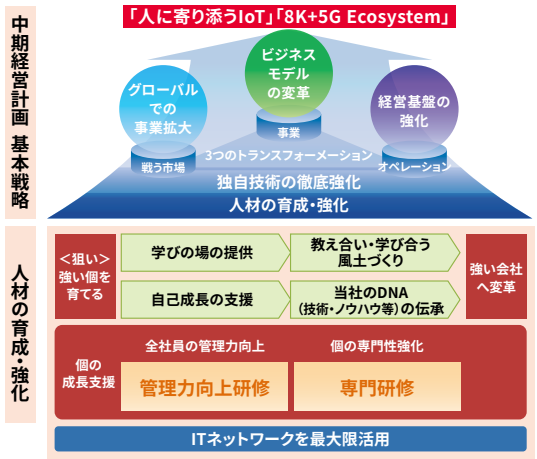
品質保証体制

シャープは、製品の企画/設計/生産/販売・アフターサービスに関わる全ての部門に対して「お客様に保証すべき品質」を明らかにし、全員参加で品質の継続的改善に取り組んでいます。



人材育成

シャープでは、ビジネスを行う上での基本的な知識や専門性について「個人がいつでも、どこでも、“主体的に”学べる環境づくり」を行い、事業に精通したプロフェッショナル人材の育成を図っています。「強い個」を育てる人事・教育研修を継続的に実施することにより、“教え合い、学び合う風土づくり”を行い、人材の育成・強化を通じ「強い会社への変革」を目指しています。



コーポレート・ガバナンス

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営理念の一節に掲げている「株主、取引先をはじめ、全ての協力者との相互繁栄を期す」という考えのもと、「透明性」「客観性」「健全性」を確保した迅速かつ的確な経営により、企業価値の最大化を実現することを、コーポレート・ガバナンスの基本的な考え方としています。

こうした考えから、社会・経済動向や経営等の分野に関する高い見識や豊富な経験を有する社外取締役を選任しています。また、会社の機関設計に関し、監査等委員会設置会社を選択することにより、職務執行に対する監督機能の強化を図りつつ、意思決定の機動性を高めています。

業務執行については、執行役員制度の導入により、監督・意思決定機能と業務執行機能を分離することで、迅速かつ効率的な業務執行を着実に遂行できる体制を構築しています。さらに、ビジネスユニットを単位として収益責任を明確にする「分社化経営」を推進することで、個別の事業・オペレーションを徹底的に強化するとともに、本社組織である社長室と管理統轄本部で統制しています。

コーポレート・ガバナンス体制の状況

当社は、取締役の職務執行を監督する取締役会、取締役の職務執行を監査する監査等委員会を有し、監督・意思決定機能と業務執行機能を分離した執行役員制度によるコーポレート・ガバナンス体制を構築しています。

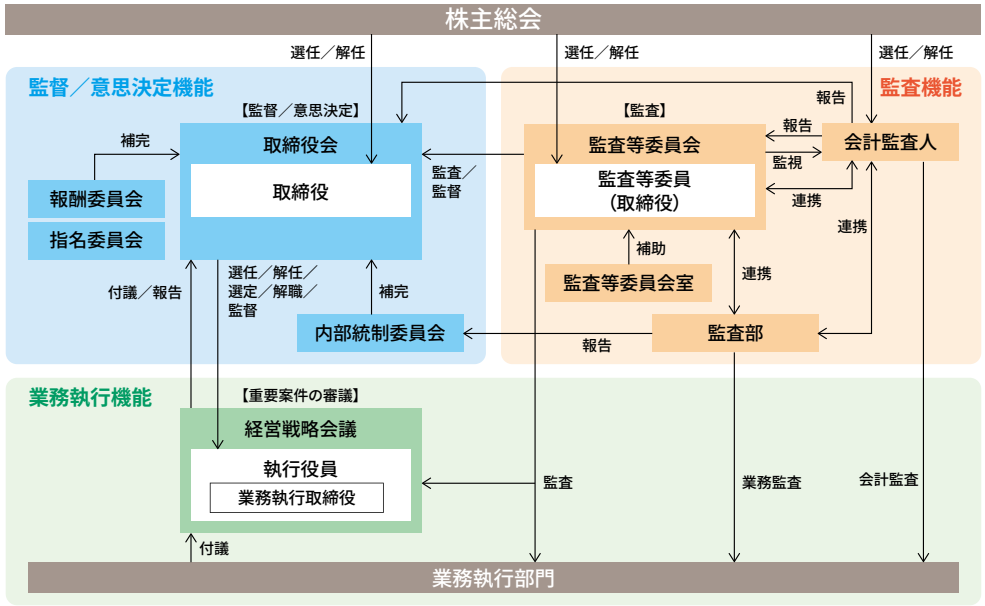
取締役会は、法令で定められた事項や経営に関する重要項目を決定するとともに、業務執行の状況を監督しており、原則毎月開催しています。なお、取締役会の諮問機関として、内部統制委員会、報酬委員会及び指名委員会を設置しています。

取締役会のほかに、全社的な経営及び業務運営に関する重要な事項について審議する機関として執行役員を構成員とする経営戦略会議を設置し、適宜開催することで、経営の迅速な意思確認を行っています。

監査等委員会は3名の監査等委員である取締役で構成されており、全員が専門的な高い知見を有する社外取締役です。そのうち2名は独立役員であり、1名は常勤の監査等委員です。監査等委員会は、代表取締役、取締役及び会計監査人、さらには内部監査部門長などと定期的に意見交換を行い、業務執行の適法化・適正化・効率化に努めています。

当社のコーポレート・ガバナンス体制

（2019年6月26日現在）



機関ごとの構成員

（◎：議長、委員長）（2019年11月1日現在）

役名	氏名	取締役会	監査等委員会	経営戦略会議	指名委員会	報酬委員会	内部統制委員会
代表取締役会長兼社長執行役員	戴 正 呉	◎		◎	○	○	◎
代表取締役副社長執行役員	野村 勝明	○		○	○	○	○
取締役副社長執行役員	石田 佳久	○		○			
取締役	Woo Kwok Fai	○					
取締役	林 忠 正	○					
取締役	陳 偉 銘	○					
社外取締役※	呂 旭 東	○	◎		○	○	○
社外取締役※	姫岩 康雄	○	○		◎	◎	○
社外取締役※	津末 陽一	○	○				○
専務執行役員	中山 藤一			○			
専務執行役員	沖津 雅浩			○			
常務執行役員	橋本 仁宏			○			○
常務執行役員	王 建 二			○			
常務執行役員	種谷 元隆			○			
執行役員	榊原 聡			○			○
執行役員	喜多村 和洋			○			
執行役員	中野 吉朗			○			

※監査等委員

コーポレート・ガバナンス

社外取締役

（2019年6月26日現在）

氏名	監査等委員	独立役員	適合項目に関する補足説明	選任の理由
呂旭東	○		同氏は、2010年まで当社の親会社である鴻海精密工業股份有限公司（以下、「鴻海」と言います）の使用人であり、同社の子会社であるフォックスコン・ジャパン株式会社において、2014年1月まで取締役、2017年6月まで監査役に就任しておりました。また、同氏は、2010年12月から2017年7月まで鴻準精密工業股份有限公司の使用人（経理責任者）でありましたが、同社は、当社の主要株主であるFOXCONN TECHNOLOGY PTE.LTD.の親会社、かつ、当社の親会社である鴻海の関連会社です。 なお、鴻海が当社の親会社に該当するとの判断は、日本の法令・会計基準に照らし、当社が認識する事実に基づき判断したものです。日本以外の法令・会計基準において、親会社に該当すると判断したものではありません。	同氏は、長年に亘り、経理業務に携わってきており、また、堺ディスプレイプロダクト株式会社において監査役として監査を行ってきたことなどから、当社の社外取締役として適任であると判断いたしました。
姫岩康雄	○	○	同氏は、2016年6月まで当社の会計監査人であった有限責任あずさ監査法人に所属していました。	長年に亘り、公認会計士としての業務に携わっており、豊富な経験と幅広い知識を有していることなどから、当社の独立社外取締役として適任であると判断いたしました。 なお、同氏は、2016年6月まで当社の会計監査人であった有限責任あずさ監査法人に所属していましたが、その間、当社の業務に携わっておらず、また、既に同監査法人から退任されています。また同監査法人は既に当社会計監査法人を退任しています。 従いまして、同氏の独立性に影響するものではありません。
津末陽一	○	○	—	長年に亘り、イメージング機器等の開発・設計に携わるとともに、合弁企業の経営を担ってこられ、当社事業や経営に関連する豊富な経験と幅広い知識を有していることなどから、当社の独立社外取締役として適任であると判断いたしました。

コーポレート・ガバナンス

インセンティブ関係

ストックオプション制度の導入

当社は、会社業績に対する責任及びインセンティブの向上を目的として、ストックオプション制度を導入しています。2019年6月25日開催の株主総会において、社内取締役、社外取締役、従業員、子会社の取締役、子会社の執行役、子会社の監査役、子会社の従業員、その他に、合計20,000個（2,000,000株）の範囲内で付与することなどを定めました。

取締役報酬関係

個別の取締役報酬の開示状況と報酬の額またはその算定方法の決定方針

当社は、個別報酬の開示を行っていません。2018年度における当社の取締役（監査等委員である取締役を除く）の報酬は386百万円（6名。期中に退任した取締役1名を含む）、監査等委員である取締役75百万円（4名。期中に退任した取締役1名を含む）でした。

取締役（監査等委員である取締役を除く）報酬等については、2019年6月25日開催の定時株主総会決議をもって、金銭報酬を併せた金銭による報酬枠を事業年度当たり5億円以内、ストックオプションとしての新株予約権を3,000個以内（金額にして3億円以内）としています。なお、取締役（監査等委員である取締役を除く）の金銭報酬については、株主総会で支給総額について承認を得た上で、その範囲内において取締役会の委任を受けた報酬委員会が決定します。

監査等委員である取締役については、2019年6月25日開催の定時株主総会決議をもって、金銭報酬を併せた金銭による報酬枠を事業年度当たり1億円以内、ストックオプションとしての新株予約権を600個以内（金額にして6,000万円以内）としています。

監査等委員である取締役の報酬等については、株主総会で支給総額について承認を得た上で、監査等委員の協議により決定します。

内部統制システムの整備

当社は、2006年5月に「内部統制に関する基本方針」を取締役会で決議し（2019年8月に一部改定）、これらに基づき内部統制システムの整備・運用に取り組んでいます。取締役会の諮問機関である内部統制委員会では、内部統制及び内部監査に関する基本方針や内部統制システム関連諸施策の整備・運用の状況などを審議し、取締役会に報告または付議すべき事項を決定しています。また、全社的に内部統制を推進する部門が、執行部門の内部統制を統轄しその推進に取り組むとともに、内部監査部門である監査部が、業務執行の適正性及び経営の妥当性、効率性などの監査を通じて、業務・経営改善の具体的な提言を行い、内部統制の充実を図っています。

グループ全体のコンプライアンスについては、企業の行動原則として「シャープグループ企業行動憲章」、全役員及び従業員の行動規準として「シャープ行動規範」を制定しており、Webでの掲載や職位別の研修を通じて、その遵守を徹底しています。また、コンプライアンス基本規程に基づいて、全社のコンプライアンス推進体制を整備するとともに、「コンプライアンス・ガイドブック」のWebでの掲載と、それに基づく研修を実施し、コンプライアンス違反の防止を徹底しています。

リスク管理については、多様なビジネスリスクに総合的かつ体系的に対応するために、「ビジネスリスクマネジメント規程」を定め、当社グループのリスクの予防とその迅速な対応を図っています。

※「事業等のリスク」につきましては、下記URLの有価証券報告書のP.13以降をご参照ください。
https://corporate.jp.sharp/ir/library/securities/pdf/125_4q.pdf

取締役、執行役員

（2019年11月1日現在）

取締役：

代表取締役会長兼社長	**戴 正 呉**	取締役	**陳 偉 銘**
代表取締役	**野村 勝明**	取締役（監査等委員）	**呂 旭 東**※
取締役	**石田 佳久**	取締役（監査等委員）	**姫岩 康雄**※
取締役	**Woo Kwok Fai**	取締役（監査等委員）	**津末 陽一**※
取締役	**林 忠 正**	※ 社外取締役	

執行役員：

会長兼社長執行役員	**戴 正 呉**	常務執行役員	**王 建 二**
副社長執行役員	**野村 勝明**	常務執行役員	**種谷 元隆**
副社長執行役員	**石田 佳久**	執行役員	**榊 原 聡**
専務執行役員	**中山 藤一**	執行役員	**喜多村 和洋**
専務執行役員	**沖津 雅浩**	執行役員	**中野 吉朗**
常務執行役員	**橋本 仁宏**		

連結子会社

（2019年3月31日現在）

国内：

シャープマーケティングジャパン株式会社
シャープエネルギーソリューション株式会社
シャープトレーディング株式会社
シャープ米子株式会社
シャープ三重株式会社
シャープサポートアンドサービス株式会社
ScienBiziP Japan 株式会社
Dynabook 株式会社
カンタツ株式会社

海外：

〈国／地域〉

Sharp Electronics Corporation <米国>
Sharp Laboratories of America, Inc. <米国>
Dynabook Americas, Inc. <米国>
Sharp Electronics of Canada Ltd. <カナダ>
Sharp Corporation Mexico S.A. de C.V. <メキシコ>
Sharp Electronics (Europe) Limited <英国>
Sharp Business Systems UK Plc. <英国>
Sharp International Finance (U.K.) Plc. <英国>
Sharp Laboratories of Europe, Ltd. <英国>
Sharp Electronics (Europe) GmbH <ドイツ>
Sharp Devices Europe GmbH <ドイツ>
Sharp Business Systems Deutschland GmbH <ドイツ>
Dynabook Europe GmbH <ドイツ>
Sharp Business Systems Sverige AB <スウェーデン>
Sharp Electronics (Schweiz) AG <スイス>
Sharp Business Systems France S.A.S. <フランス>
Sharp Manufacturing France S.A. <フランス>
Sharp Electronics (Italia) S.p.A. <イタリア>
Sharp Electronics Benelux B.V. <オランダ>
UMC Poland sp. z o.o. <ポーランド>
Sharp Universal Technology (Shenzhen) Co., Ltd. <中国>
Sharp (China) Investment Co., Ltd. <中国>
Sharp Electronics Sales (China) Co., Ltd. <中国>
Shanghai Sharp Electronics Co., Ltd. <中国>
Sharp Universal Technology (Shanghai) Co., Ltd. <中国>
Nanjing Sharp Electronics Co., Ltd. <中国>
Sharp Office Equipments (Changshu) Co., Ltd. <中国>
Wuxi Sharp Electronic Components Co., Ltd. <中国>
Lianyungang Kantatsu Fine Technology Co., Ltd. <中国>
Dynabook Technology (Hangzhou) Inc. <中国>
Kanto Tatsumi Electronics (Pinghu) Co., Ltd. <中国>
Yantai Xia Ye Electrons Co., Ltd. <中国>
Sharp Hong Kong Limited <香港>
Sharp (Taiwan) Electronics Corporation <台湾>
Sharp Electronics (Malaysia) Sdn. Bhd. <マレーシア>
Sharp Manufacturing Corporation (M) Sdn.Bhd. <マレーシア>
S&O Electronics (Malaysia) Sdn. Bhd. <マレーシア>
Sharp Singapore Electronics Corporation Pte. Ltd. <シンガポール>
Sharp Thai Co., Ltd. <タイ>
Sharp Appliances (Thailand) Ltd. <タイ>
Sharp Manufacturing (Thailand) Co., Ltd. <タイ>
Sharp Solar Solution Asia Co., Ltd. <タイ>
P.T. Sharp Electronics Indonesia <インドネシア>
P.T. Sharp Semiconductor Indonesia <インドネシア>
Sharp Electronics (Vietnam) Company Limited <ベトナム>
SAIGON STEC Co.,LTD. <ベトナム>
Sharp (Phils.) Corporation <フィリピン>
Sharp Business Systems (India) Private Ltd. <インド>
Sharp Corporation of Australia Pty. Ltd. <オーストラリア>
Sharp Middle East Free Zone Establishment <U.A.E.>

※1 上記の会社に加えて、34社の連結子会社があります。
※2 Dynabook Americas,Inc.、Dynabook Europe GmbH、Dynabook Technology (Hangzhou) Inc. は、2019年4月1日付で、それぞれToshiba America Client Solutions, Inc.、Toshiba Client Solutions Europe GmbH、Toshiba Information Equipment (Hangzhou) Co., Ltd. から社名を変更しています。

株主メモ

（2019年3月31日現在）

株式数及び株主数

株式の種類	発行可能株式総数（株）	発行済株式の総数(株)	株主数(名)
普通株式	1,000,000,000	532,416,558	206,194
A種種類株式	200,000	108,000	2
C種種類株式	1,136,363	795,363	1

（注）1. 2018年7月23日、当社は普通株式34,100,000株を対価としてC種種類株式341,000株を取得し、同日、取得したC種種類株式341,000株を消却しました。これにより、2019年3月31日の発行済のC種種類株式は795,363株となり、発行済の普通株式は532,416,558株となっています。
2. 2019年1月30日、当社は発行済のA種種類株式200,000株のうち92,000株を取得・消却しました。これにより、2019年3月31日現在の発行済のA種種類株式は108,000株となっています。なお、2019年6月21日、当社は残る発行済のA種種類株式108,000株の全部について取得・消却しています。

大株主（普通株式）

	所有株式数(株)	持株比率(%)
HON HAI PRECISION INDUSTRY CO., LTD.	130,000,000	24.47
FOXCONN（FAR EAST）LIMITED	91,555,069	17.23
FOXCONN TECHNOLOGY PTE. LTD.	64,640,000	12.17
SIO INTERNATIONAL HOLDINGS LIMITED	36,600,000	6.89
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	5,342,700	1.01
日本生命保険相互会社	4,731,738	0.89
明治安田生命保険相互会社	4,578,100	0.86
株式会社みずほ銀行	4,191,046	0.79
株式会社三菱UFJ銀行	4,167,811	0.78
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口5）	3,891,000	0.73

（注）1. 持株比率は、上記発行済株式の総数（自己株式1,104,951株を除く）により算出しております。
2. 株式会社みずほ銀行には、上記以外に退職給付信託に係る信託財産として設定した株式が600,000株あります。

お問い合わせ先

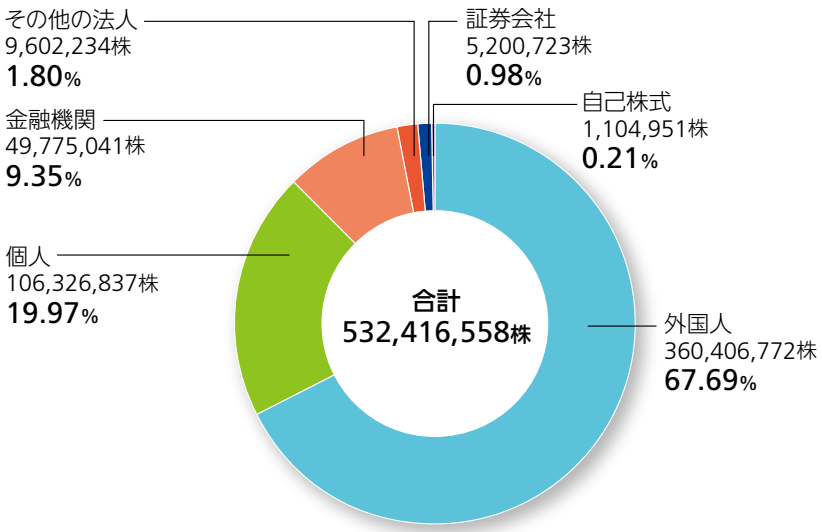
シャープ株式会社　管理統轄本部 管理本部 経営管理部 IRグループ

東京　〒105-0023 東京都港区芝浦一丁目2番3号 シーバンスS館
TEL: 050-5358-0980

大阪　〒590-8522 大阪府堺市堺区匠町1番地

ウェブサイト:
日本語サイト https://corporate.jp.sharp/ir/index.html
英語サイト https://global.sharp/corporate/ir/index.html

所有者別分布状況（普通株式の発行済株式の総数に対する割合）



上場証券取引所

東京

株主名簿管理人（事務取扱場所）

みずほ信託銀行株式会社
本店証券代行部
〒103-8670
東京都中央区八重洲一丁目2番1号
TEL：0120-288-324（フリーダイヤル）